

2022年度（令和4年度）事業報告書

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、府内ネットワークを活かして活動を展開しました。当法人の掲げるビジョン及びミッションは下記のとおりであり、これに基づいて次ページに掲げる3本柱（担い手のサポート、モデル事例作り、対策の面的展開）のアクションを行いました。

令和4年度は、「脱炭素はチャンス!」と銘打ち、健康にも経済的にもそして事業者にとっては経営的にもプラスになるような脱炭素の取組を推進し、気候危機及びエネルギー危機のピンチをチャンスに変えるプラス思考を広めました。具体的には(1) 京都府・市町村と連携した地域に密着した脱炭素社会へ向けた変革の推進、(2) 推進員及び自治体職員への研修の充実、(3) 再生可能エネルギー由来の電気契約への変更や再生可能エネルギー設備の設置等の地域での普及推進を進めました。

Vision ~目指すべき社会像~

脱炭素型のステキな京都



Mission ~Vision 実現のために果たすべき役割~

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ~Missionに基づく具体的な活動~

3本柱（担い手のサポート、モデル事例作り、対策の面的展開）のアクション

Action ～Missionに基づく具体的な活動～

3本柱（担い手のサポート、モデル事例作り、対策の面的展開）のアクション

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none">♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設♪啓発グッズの整備と貸出♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施♪ニュースレターや Web による情報発信♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会の実施及びサポート♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信♪市町村職員対象研修プログラム	<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none">♪高校の温暖化授業プログラム開発（温暖化教室）♪家庭の省エネ診断（うちエコ診断）と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施（継続）♪住まいの脱炭素化推進♪未利用地活用再生可能エネルギー（ソーラーカーポート）の普及啓発♪電力会社と連携したエネルギーの地産地消と地域課題解決の両立プロジェクト（たんたんエナジー（株）と連携）	<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none">♪家族で取り組む「CO2ゼロチャレンジ」の普及♪各地での家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談）開催 身近な省エネのノウハウ普及♪再エネ電力の普及啓発♪市民協働発電所設置の推進♪脱炭素取組事例紹介♪京都こどもエネルギークイズ♪インターネット環境家計簿登録キャンペーン♪再エネ啓発一般向けイベント

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業・環境省補助) ※	府連携(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ54回 441アイテム イベントでの出張相談窓口開設6回	25,775
(1)(2)(3)(4)(5)	府連携(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック、ツイッター、LINE)やニュースレターを通じて広く発信。①ニュースレター年4回WEB版で発行し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)ニュースレター案内チラシ のべ11,500枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:649,874件	
	府連携(めざせCO2ゼロチャレンジ!・小学校家庭のエコライフ推進) 小学生とその家族を対象とした「めざせCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ家族と認定)。「CO2ゼロすごろく」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)めざせCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:11,673世帯	
	府連携(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を3つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝い、活動支援金のお支払いなど、様々な形で支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:11回 活動支援金支払対象者:141人 推進員の対外的活動実績:1,495回	
	府連携(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、相談員を増やす為に、アドバイザー養成講座を開催した。	(A)通年 スキルアップ 研修2/25 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施数:11回 参加者:153人 (実施支援1回) アドバイザー養成研修参加者:22人	

<p>事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)</p>	<p>具体的な事業内容</p>	<p>(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数</p>	<p>(D)受益対象者の範囲 (E)人数</p>	<p>事業費の金額 単位:千円</p>
	<p>府連携(温暖化教室・環境学習) 小学校・高等学校の児童生徒を対象とする出前教室を実施しました。 また、他団体が開催する学習会に講師を派遣しました。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)5人</p>	<p>(D)京都府民 (E)出前教室実施回数: 10回 301人参加</p>	
	<p>府連携(インターネット環境家計簿) エネルギーの使用量と使用金額が入力できCO2換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を行った。また、Android端末向けにサイトと連動する「京都府インターネット環境家計簿アプリ」を開発し、試行配布した。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)4人</p>	<p>(D)京都府民、 (E)インターネット環境家計簿登録者:3,867人、</p>	
	<p>府連携(家庭部門の住まい脱炭素化)◎ 府内の工務店等が活用できる住宅の省エネルギー資料『健康と快適は窓から!』リーフレット、『ついでに健康・快適リフォームのすすめ』冊子を、専門家と連携しながら作成、事業者等へ配布した。</p>	<p>(A)9~3月 (B)京都府内 (C)4人</p>	<p>(D)京都府内 工務店等 (E)多数 ・リーフレット6,000部 ・リーフレット追加印刷10,000部 ・冊子6,000部</p>	
	<p>環境省補助(インターネット環境家計簿登録キャンペーン) 電気代高騰等による光熱費への関心の高まりに合わせて、京都府インターネット環境家計簿登録キャンペーンを実施。チラシ、ブース出展、SNS等で登録を呼びかけた。また、家庭の省エネに関する動画を作成し、具体的な省エネ方法の情報発信をした。</p>	<p>(A)10月~2月 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)京都府民 (E)多数 登録者54名 動画閲覧数1,989回</p>	
	<p>環境省補助(事業者対象・緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介)◎ 光熱費高騰対策および需給ひっ迫対策の一般として、夏に事業者対象セミナー「事業所の省エネのツボ!」を開催。また、冬には初期費用を抑えた太陽光発電設置についてのセミナー「電気代対策、太陽光で自家消費」を実施。 また、省エネ・再エネに積極的に取り組んでいる京都の中小事業者を紹介するセミナー「脱炭素&環境経営でブランド力UP」を開催した。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)5人</p>	<p>(D)府内事業者、京都府民 (E) ・省エネセミナー 8/4、5、動画等60名 ・再エネセミナー 1/24、動画63名 ・事例セミナー 2/20、動画58名</p>	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	環境省補助(活動支援・貸出パネル作成、啓発冊子作成) IPCC 第6次評価報告書の内容を踏まえた啓発パネル(A1サイズ・9種類)、推進員の実体験をもとにした『やってよかった省エネ冊子 Part2』、府内事業者の省エネ・再エネの取組を紹介した『京都の中小企業～省エネ・再エネ・環境経営の取組事例』を作成、配布した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 ・啓発パネル A1サイズ 9種類 ・『やってよかった省エネ冊子 Part2』3,000部 ・『京都の中小企業～省エネ・再エネ・環境経営の取組事例』2,000部	
	環境省補助(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①脱炭素先行地域の事例紹介&「2050カーボンニュートラル」カードゲーム体験会の実施、②建物の脱炭素化とZEBをテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)11/30、2/6の2回 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回の88人参加	
	府連携(住まいにおける熱中症対策) 住居内における熱中症対策を啓発するためのリーフレット『家の中でも油断しないで!熱中症』を、専門家と連携しながらデータ作成した。	(A)1~3月 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府民 (E)京都府ホームページに掲載	
	府連携(省エネ対策連絡調整会議の支援) 京都府主催の「京都府省エネ対策連絡調整会議・市町村省エネ対策担当課長会議」に係るオンライン会議の運営を支援した。	(A)7/13 (B)京都府内 (C)4人	(D)調整会議委員 (E)オンライン参加:44名	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	府連携(京都再エネポータルサイトの運営) 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都再エネポータルサイト」の運営を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)サイト訪問者数:207,913名	10,289
	府連携(京都再エネコンシェルジュのサポート) メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都再エネコンシェルジュ (E)234名	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	再発行した。			
	府連携(再エネキャンペーン) 京都再エネコンシェルジュと協力し、府民への啓発活動を行うために、「京都再エネコンシェルジュが応援『今こそ再エネ!』キャンペーン」と題したキャンペーンを9月と12月～1月の2回実施した。再エネをPRする三つ折りパンフも作成し、配布するとともに、同デザインののぼりやポスターを作成し配布した。	(A)9月と12月～1月の2回 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E)キャンペーン参加のべ27事業者	
	府連携(商業施設での再エネ啓発) 啓発活動「再エネわくわくフェア2022夏」を実施した。事業所がブース出展しイベントを一周するクイズラリーを開催。再エネ体験ブースでは、太陽光発電、風力発電、水力発電の体験と、木質ペレットをショベルカーですくう体験のできるコーナーとペレットストーブの展示もした。	(A)9月3日 (B)商業施設イオンモール京都桂川 (C)14人	(D)京都府民 (E)490人	
	京都府間接補助(未利用地活用再エネ導入促進事業) コロナ禍における中小企業等の事業継続と経営改善を支援するため、駐車場等の自社の未利用地を活用した太陽光発電設備(ソーラーカーポート等)の導入費用に対する補助を京都府の補助金として実施した。	(A)9/27～3/27 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府内事業者 (E)申請:3事業者	
	府連携(京都こどもエネルギークイズ) オンラインにて、4年生以上のこどもと保護者を対象に、再生可能エネルギー・温暖化関連の学習動画を配信した後、フォームを利用してクイズを行った。満点のみ合格とし、再エネ工作のプレゼントに応募できる仕組みとした。動画はWEB公開した。	(A)7/1～9/13の75日間実施。7/1～7/31のみ再エネ工作の抽選有り。 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施回数延べ1,708回(複数回受検可としたので、ほぼ全員が満点まで受検)、再エネ工作抽選応募者数602人、動画再生数2,792回	
	自主(市民協働発電推進) 市民再エネプロジェクトin京都を認定NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO法人エコネット近畿、認定NPO法人きょうとグリーンファンドと協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設を募集した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内事業者 (E)設置事業所:1カ所	
	団体連携(地域新電力と連携) 地域新電力「たんたんエナジー株式会	(A)通年 (B)福知山市	(D)福知山市 (E)2カ所でPPAにて	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	社」と連携して脱炭素を目指す自治体・企業の支援を行った。	内 (C)3人	太陽光発電及び防災設備を設置	
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業(京都市委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	京都市連携(うちエコ診断実施機関)環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って登録と派遣をし、専用の診断ソフトを用いて各家庭のエネルギー消費・CO ₂ 排出の現状を分析し、具体的な省エネ対策を提案した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断士登録者数:27人 研修:2回実施	10,036
	京都市連携(家庭の省エネ行動促進プログラム:うちエコ診断) 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、10学区と2イベント等で調査票を配布して、返答者の診断を実施。 イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)15人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断を10学区と2イベント等で調査票の返答があり診断を実施。 受診者数:557人(うち京都市542人)	
	京都市連携(家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧) 家でできる省エネのポイントをまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付、参加人数が多かった4学区では全戸回覧された。	(A)通年 (B)京都市内 (C)6人	(D)京都市民 (E)家庭の省エネハンドブック送付:557人(うち京都市542人) 家庭の省エネハンドブック回覧世帯数:4学区10,800世帯	
	木津川市連携(木津川市エコアクション実践講座) 木津川市「COOL CHOICE 普及啓発事業」の一環として、大人向けエコ講座「エコアクション実践セミナー ～地球温暖化とこれからの暮らし～」の講師として情報提供した。	(A)9~10月 (B)木津川市内 (C)2人	(D)木津川市民 (E)のべ20人	
	自主(市町村職員対象研修プログラム)◎ 地方公共団体実行計画(事務事業編)の実施に係る全庁職員を対象とした研修プログラム(動画およびオンラインアンケート)を企画。4市町から申込があり。各職員を対象に実施した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)府内市町村職員 (E)4市町625名	
	市町村等連携(講師・委員派遣等) 市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員の派遣を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)講師派遣府内22回	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業